ロシアがNATOに強硬姿勢を取る理由

法政大学教授

溝口修平

ウクライナ情勢が緊迫するなか、ロシアの行動原理とは。

旧ソ連諸国を勢力圏にとどめた安全保障の論理と、

ナシヨナリズムに体制維持を頼る国内政治の論理が交錯し、

「カラー革命」の連鎖への恐れも垣間見える。

ウクライナ情勢をめぐる緊張が高まっている。二〇二一

年一〇月にウクライナ国境付近へのロシア軍の集結が明らかになると、一四年のクリミア併合と同じようにロシア軍のウクライナ侵攻があるのではないかと懸念が高まった。一方、ロシア側は米国をはじめとするNATO諸国が対立の激化を煽っていると主張している。このように互いの認識がすれ違う中で、二二年一二月にはオンラインで二度の米ロ首脳会談が行われ、今年になってからも米ロおよびNATO・ロシア間で交渉が行われたが、本稿執筆時では両者の主張は平行線をたどったままである。

ウクライナ国境へのロシア軍の展開にどのような狙いが

あるのか。一言でいえば、それはプーチンによる「勢力圏を守る戦い」である。しかし、それは単に旧ソ連諸国に対するロシアの影響力を保持するための戦いであるだけでなく、プーチンが現在の体制を維持するための戦いでもある。

クリミア併合の再来はあるか

二〇一四年以来ウクライナ東部では、ロシアが支援する親ロシア派勢力とウクライナ政府との間で紛争が続いている。独仏が仲介した停戦協定は機能せず、二〇年末頃からは停戦違反の銃撃や砲撃も増加した。

二二年に入ると、さらに緊張状態が増した。四月には、

みぞぐち しゅうへい 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程満期退学。博士(学術)。中京大学国際教養学部准教授などを経て二〇一九年より現職。専門は比較政治学、現代ロシア政治外交。著書に「ロシア連邦憲法体制の成立 重層的転換と制度選択の意図せざる帰結」など。

ロシアがウクライナ国境に一〇万人規模の軍隊を集結させ、ウクライナや米国はロシアを非難した。ただし、この時は米口首脳会談が設定されたことを受けてロシアは部隊を撤収させた。しかし、一〇月になり再びロシア軍がウクライナ国境付近に集結していることが明らかになった。これに対し米国は、ロシア軍のウクライナ侵攻があった場合には、「重大な結果を招くことになる」と警告した。

このような中で、ロシアは一二月一五日に、モスクワを訪問したドンフリード米国務次官補に安全保障に関わる提案を行った。一七日にロシア外務省が公開した提案内容は、米国との条約案とNATOとの協定案の二つであり、その双方でNATOの東方拡大停止を求めている。そして、米国との条約案では中・短距離ミサイルや核兵器を自国外に配備しないことを、NATOとの協定案では欧州における軍隊の配備を一九九七年五月二七日以前の状態に戻すことを求めた。この日は「NATO・ロシア基本文書」が調印された日であり、ここではNATOとロシアが互いを敵視しないことを確認しつつ、ロシアが事実上NATOの東方拡大を受け入れた。つまり、今回ロシアが提示したNATOとの協定案は、欧州の安全保障環境をNATOの東方拡大以前にまで巻き戻そうとするものとなっている。

米国は、このようなロシアの要求を「回答に値しない」と退けた。ロシア側の要求が米国およびNATO加盟国に一方的な譲歩を迫る内容だったことを考えれば、ロシアの要求が拒否されるのは当然である。今年一月一〇日にジュネーブで行われた米口協議でも、米国はウクライナへのミサイル配備や周辺地域での軍事演習についてはロシアと議論の余地があるとしたが、NATOの東方拡大停止に関する要求は受け入れられないとした。そして、ロシアに対して、ウクライナ国境付近からの軍隊の撤収を要求した。

ロシアも協議を継続する姿勢は示しているが、NATOの東方拡大停止などの基本的な要求は取り下げておらず、協議は平行線をたどっている。もともと、ロシア自身もこのような要求が完全には受け入れられないことは織り込み済みだろう。二一年末にはロシア側から米国に協議を持ちかけているし、ウクライナ国境付近から一部の部隊を撤収させたことから、ロシアも何らかの落としどころを探っていると考えられる。それではロシアの真の狙いとは何なのか。

勢力圏を守るために戦うロシア

プーチン政権は、これまでも展開してきた「勢力圏を

守るための戦い」を続けている。つまり、ウクライナやジョージア（グルジア）のような旧ソ連諸国に対し、ロシアの影響力をできる限り保持したい、そして米国の影響力が拡大するのをできる限り阻止したいということである。そして、ロシアは米国の影響力拡大の端緒を一九九〇年代末に始まったNATOの東方拡大に見出ししている。冷戦期以来NATOは欧州分断の象徴であり、その境界線がロシアに迫ってくることで、ましてやそれがロシアと歴史的結びつきの強いウクライナに及ぶことは（その実現可能性は高くないが）、ロシアにとって受け入れがたい。

ロシアとNATOの関係悪化の原因については、当事者間での認識の隔たりが大きい。欧米諸国の立場からすると、ロシアのウクライナにおける行動は現状変更的であり、国際秩序への挑戦とみなされている。それに対し、ロシアの立場からすると、米国やNATOの行動こそがウクライナ情勢を不安定化しており、ロシアの国益を脅かしていることになる。

NATOに煽られたウクライナ政府は、東部紛争を軍事的に解決しようとしているし、米国がNATO加盟国と共に欧州で行う軍事演習の規模が拡大し、ウクライナやジョージアに対して武器売却を進めることも、ロシアに

とって安全保障上の脅威であると認識されている。

こうした言説は、ロシアにおいて非常にありふれたものである。すなわち、米国およびNATOの脅威がロシアに迫っているという考えは、政府高官だけでなく、世論の中にも浸透している。確かに、欧米諸国にこそ対立の責任があるという考え方は、ロシアがこれらの国々との交渉を有利に進めるためのレトリックではある。ロシアは、相手が受け入れられない過大な要求をすることで、自身の行動を正当化しているようにも見受けられる。

しかしその一方で、NATOの脅威に対する言及は今回に始まったことではなく、プーチンが繰り返し主張してきたことである。二〇〇七年にミュンヘンで行われた安全保障会議では、欧米諸国首脳を前にプーチンは「NATO拡大は誰に向けたものであるのか」と問いかけ、一四年のクリミア併合の際にも、彼はNATO東方拡大を非難した。二一年に公表された安全保障戦略においても、NATOの軍事施設がロシアにとっての軍事的危険性や軍事的脅威を増していると述べられている。

このように、ロシアの安全保障政策においてNATOの脅威は繰り返し言及されており、今回の緊張が一時的に緩和されたとしても、今後また同じような状況が生じる可能

性は大きいにある。

また、国民の多くもこの考え方を受け入れている。クリミア併合がプーチンの支持率を大きく引き上げたことはよく知られている。また、今回の対立についても、ロシア国民の五〇％はその原因が米国およびNATO諸国にあると考えており、一六％が原因はウクライナにあると考えている。その一方で、原因がロシアにあると考える人はわずか四％である（レヴァダ・センター、二〇一一年一月一四日）。プーチン政権にとつて、米国に対して強硬な姿勢をとることは、国内政治上のダメージを被ることはなく、むしろ世論の支持を得るための有用な手段となっている。

ナショナリズムに頼るプーチン体制

このことが、現在ウクライナをめぐる対立がエスカレートしている一つの要因になっている。つまり、安全保障の文脈だけでなく、国内政治の文脈から考えても、ロシアは対外的な危機を煽りやすい状況にある。そこで、プーチン体制が現在どのような状況にあるか、その成立以来の経緯を遡って振り返ってみよう。

第一次プーチン政権期（二〇〇〇～〇八年）に、その政権基盤を安定化できた最大の理由は、ロシアが経済成長を

実現したからだ。一九九〇年代のエリツィン政権時代は、ソ連解体後に実施された急速な市場経済化政策が国内に混乱をもたらしたのに対し、プーチン政権は原油高の影響で高い経済成長率を記録し、チェチェン紛争の終結などによって国内の治安も回復した。国民の生活を改善したという実績こそが、プーチンがロシア国内で支持された最大の要因であった。

しかし、メドヴェージェフ大統領の下でプーチンが首相を務めた「タンデム」期に、体制は徐々に不安定化していった。一一年議会選挙後には選挙不正に対する大規模な抗議運動が起こり、それはプーチンの大統領復帰に反対する運動へと発展した。プーチンは、翌年の大統領選挙で勝利して大統領職に復帰したものの、〇八年のグローバル金融危機以降、景気が低迷する中で、第一次政権期のような安定は望めなかった。

一四年のクリミア併合は、プーチン政権にとつて大きな「ボーナラス」となった。国民のナショナリズムが刺激されたことで低下傾向にあったプーチンの支持率は一気に回復し、「クリミア・コンセンサス」と呼ばれるように、国民の大多数がプーチンを支持する状況が生まれた。

もっとも、それは体制の安定がプーチンの個人的人気に

依存する状況を加速した。また、経済制裁やコロナ禍などの影響で経済の低迷が長期化する中で、国民のプーチン政権に対する不満は徐々に高まっている。それに伴い、ナワリヌイの逮捕に象徴されるように、反体制運動に対する取り締まりはますます強化されている。

経済的パフォーマンスの回復が望めない状況で国民の支持をつなぎとめるために、近年のプーチン政権はナシヨナリズムや伝統的価値観を強調するようになってきた。クリミア併合もその一つの表れである。また、二〇二〇年に行われた憲法改正では、ロシアという国家の歴史的継続性を強調し、「祖国の防衛者の追悼」や「歴史的現実の保護」を国家が保障するとされ、婚姻は「男性と女性の結びつき」と定義された。そして、憲法に矛盾する国際機関の決定の不適用、内政不干渉の禁止といった文言も新たに憲法に加えられた。このように、ロシアはリベラルな規範から背を向け、自らの「主権」や「伝統的価値観」を守ろうとする傾向を近年強めている。そして、米国やNATOはそれを脅かす存在と位置づけられている。

要するに、現在のロシア政府は、経済成長のような目に見える実益を国民に提供できない中で、それを補完するために、ロシアの「主権」を強調するようになってきている。

ある。そして、「ロシアに迫るNATO」が象徴的な脅威とみなされている。それが実際に安全保障上の要請であることは否定できないが、同時に、現在の体制を維持するための内向きの論理もそこには存在している。

「カラー革命」に対する恐れ

ロシアが勢力圏とみなしている旧ソ連諸国において、権威主義体制の揺らぎが目立つようになったことも、このことと無関係ではない。旧ソ連地域には、長期独裁政権を築く国が多かったが、大統領の高齢化に伴う世代交代が進む中で、エリート間で権力闘争が起こり、体制が不安定化する国が増えていく。

ロシアがNATO加盟に反対しているウクライナやジョージアは、そのような変化がもつとも早く生じた国であった。二〇〇〇年代前半に両国では、選挙不正への市民の抗議運動が政権交代に結びつく「カラー革命」が起きた。欧米諸国はこれらの出来事を「民主化に向けた突破口」とみなしたが、ロシアはこれらの国々に民主化支援を行っていた米国による「政権転覆」であると考えた。一三年から一四年にウクライナで起きた「ユーロマイダン革命」も、「暴力による非合法的な政権転覆」であり、その背後には米国の

存在があると捉えられている。このような考え方はロシアでは驚くほど一般的である。ロシアが自らの「勢力圏」とみなす地域に米国が土足で踏み込んで来て、それらをロシアから奪おうとしているというイメージは、ロシア人の中で共有されている。

さらに、ロシアはこのような「カラー革命」が自国に波及することを恐れている。特に、この地域でもっとも安定していると思われるベラルーシやカザフスタンでも、大規模な反政府運動が起きて権威主義体制が揺らいでいることは、プーチンの後継者問題がくすぶるロシアにとって他人事ではない。「カラー革命」にロシアが強く反発し、「米国の陰謀」を声高に叫ぶ理由は、こうした「革命」の波がロシアに及ぶ可能性を危惧しているからにほかならない。

勢力圏の守りにますます傾くプーチン大統領

緊迫するウクライナ情勢の背景には、NATOの東方拡大に対する反発がロシアには長らく存在してきたということだけでなく、旧ソ連諸国で「カラー革命」が連鎖することへの恐れがあることを見てきた。この二つは一見異なる問題に見えるが、プーチンが現在の体制を維持する上でどちらにも欠かせないものとなっている。

NATOの東方拡大に対する反発は、一九九〇年代から続くものだが、近年ますます強まっている。それは一つには、ウクライナ危機以降、ロシアの脅威を訴える中東欧諸国やバルト三国に対し、NATOが派遣部隊の増強を進めているという事情がある。これはクリミア併合という自らの行動が招いた事態であるが、ロシアは前述の「NATO・ロシア基本文書」に対する違反だと主張している。

もう一つには、ロシアの国内情勢の変化が影響している。本稿でみてきたように、ロシアの政治体制の安定はプーチンの個人的人気とナシヨナリズムに依拠する度合いが強まっており、「カラー革命」の連鎖に対する恐れもあって、ロシアは「勢力圏を守る戦い」にますます深入りするようになっていく。そして、そうした中で、「米国が『カラー革命』を煽動している」というイメージと、「NATOがロシアに迫っている」というイメージが重なりあうようになっていく。

ロシアも米国やNATOとの対立を外交的に解決することを望んでいると思われるが、国内政治の論理が対外的な強硬姿勢に影響を及ぼしているということは、合理的な判断に基づく妥協がしづらくなる危険性をも孕んでいるといえる。